

追加型投信／海外／株式  
＜愛称＞ アジアの風  
JPMアジア・オセアニア  
高配当株式ファンド

## 交付運用報告書

第145期(決算日：2023年7月19日)  
第146期(決算日：2023年8月21日)  
第147期(決算日：2023年9月19日)  
第148期(決算日：2023年10月19日)  
第149期(決算日：2023年11月20日)  
第150期(決算日：2023年12月19日)

第150期末(2023年12月19日)	
基準価額	9,811円
純資産総額	4,162百万円
第145期～第150期 作成対象期間(2023年6月20日～2023年12月19日)	
騰落率	△ 2.2%
分配金(税込)合計	700円

(注) 騰落率は収益分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド」は、去る12月19日に第150期の決算を行いました。

当ファンドは、アジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

[am.jpmorgan.com/jp](http://am.jpmorgan.com/jp)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。運用報告書(全体版)の閲覧方法：上記URLにアクセス⇒画面右上の検索マーク🔍を選択⇒当ファンドの名称を入力して検索⇒運用報告書(全体版)を選択

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

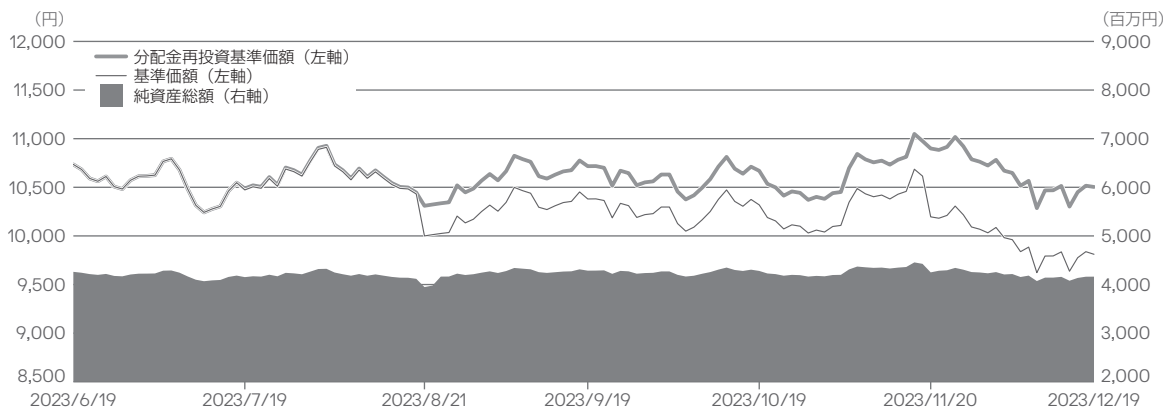
〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号  
東京ビルディング

J.P.Morgan  
ASSET MANAGEMENT

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

(2023年6月20日～2023年12月19日)



第145期首：10,735円

第150期末：9,811円 (既払分配金(税込):700円)

騰落率：△2.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです (以下同じ)。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません (以下同じ)。
- (注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません (以下同じ)。

### ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、保有銘柄の売却損や多くの投資通貨が対円で下落したことなどが基準価額を押し下げました。

## ◎1万口当たりの費用明細

(2023年6月20日～2023年12月19日)

項 目	第145期～第150期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.808	(a) 信託報酬 = (当作成期中の平均基準価額) × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 40 )	( 0.385 )	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 販 売 会 社 )	( 40 )	( 0.385 )	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	( 0.038 )	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.025	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{当作成期中の売買委託手数料}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
( 株 式 )	( 2 )	( 0.024 )	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	( 0.001 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.049	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{当作成期中の有価証券取引税}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
( 株 式 )	( 5 )	( 0.049 )	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	18	0.176	(d) その他費用 = $\frac{[\text{当作成期中のその他費用}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
( 保 管 費 用 )	( 17 )	( 0.161 )	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.011 )	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.003 )	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	110	1.058	
当作成期中の平均基準価額は、10,332円です。			

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

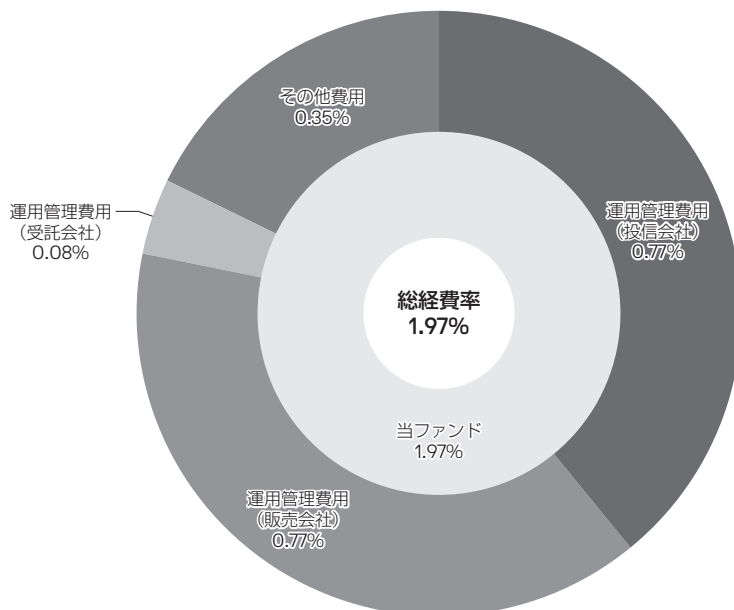
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です（以下同じ）。

**(参考情報)****○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ◎最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月20日～2023年12月19日)



(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年12月19日 決算日	2019年12月19日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月19日 決算日	2023年12月19日 決算日
基準価額(円)	8,396	8,727	8,181	9,673	9,858	9,811
期間分配金合計(税込)(円)	—	360	360	195	338	1,015
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	8.4	△1.6	20.7	5.4	9.9
純資産総額(百万円)	6,843	5,905	4,887	4,275	3,925	4,162

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

## 【投資環境】

## ○株式市況

アジア・オセアニア株式市場は下落しました。

- ◆作成期首から7月中旬にかけては、米国における利上げ打ち止め期待に加え、中国の中央政治局会議にて内需拡大に取り組む姿勢が示されたことが好感され、上昇しました。しかしその後10月下旬にかけて、主に米国の政策金利高止まり懸念や中東情勢の緊迫化などを受けて下落しました。
- ◆その後作成期末にかけては、中国の強弱混合の経済指標の発表などは重石となったものの、米国の景気減速と先進国におけるインフレ低下を示唆する経済指標の発表を受けて、主要先進国の中央銀行の利上げ終了観測が広がったことで、上昇しました。

\*市場概況の各国株式市場の動きは、MSCIの各国インデックス（現地通貨ベース）を使用しております。MSCIの各国インデックス（現地通貨ベース）は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

## ○為替市況

為替市場では、シンガポールドルや香港ドルなどが対円で上昇した一方で、インドネシアルピアやオーストラリアドルなどが対円で下落しました。

## 【運用経過】

### 1) 基準価額の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-2.2%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-1.3%となりました。

### 2) 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、保有銘柄の売却損や多くの投資通貨が対円で下落したことなどが基準価額を押し下げました。

### 3) ポートフォリオについて

- 当ファンド  
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- マザーファンド  
中国、オーストラリア、台湾、韓国、香港などを主な投資国（地域）としました。業種別では銀行セクターなどへの投資比率を引き続き高めとしました。また国（地域）別では、インドや台湾などの投資比率が上昇した一方、韓国や中国などの投資比率が低下しました。

## ◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマーク・参考ベンチマークがないため、該当事項はありません。

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で700円（税込）としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2023年6月20日～ 2023年7月19日	2023年7月20日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年10月19日	2023年10月20日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.143%	295 2.865%	15 0.144%	15 0.145%	345 3.273%	15 0.153%
当期の収益	15	33	15	15	37	10
当期の収益以外	—	261	—	—	307	4
翌期繰越分配対象額	1,436	1,175	1,198	1,204	896	893

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

◆サプライチェーン制約や輸送費・エネルギー価格高騰、コモディティ供給不足といった問題も改善しつつある中、インフレ率は世界的に低下傾向が続くと見えています。FRB（米連邦準備制度理事会）は今後の利上げサイクルはインフレ率等のデータ次第で判断するとしているものの、利上げサイクルは最終局面に近づいていると見られる中で、多くのアジアの中央銀行に利下げ実施余地が生じていることは、アジア・オセアニア株式市場の支援材料になると見えています。中国では、市場の想定より内需（国内消費）の回復が遅れています。中国政府は、経済成長とビジネス環境の支援に以前より注力しているものの、政府は持続可能な成長と不動産セクターのテール・リスクの除去に焦点を当てる中で、今後大規模な財政出動による景気支援はあまり期待できないと見えています。一方で、中国の消費は来年にかけて緩やかながらも回復が予想されることは、今後企業収益の支えになると考えています。テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などは、AI（人工知能）やクラウドサービス、電気自動車の普及などの恩恵を受けると見えています。米国の景気後退と世界需要の低迷リスクは依然として残るものの、アジアの企業は、今後10年間のトレンドとして、脱炭素化やAI進展といった変革に伴う設備投資の需要を取り込み、更なる成長が期待されています。アジア・オセアニア株式市場は、中国経済の中長期的な成長や、アジア各国の利下げ、更には米ドルの下落などに支えられ、魅力的な投資機会があると考えています。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

#### ○マザーファンド

アジア・オセアニア各国の株式を主要投資対象とし、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待されると判断する銘柄に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

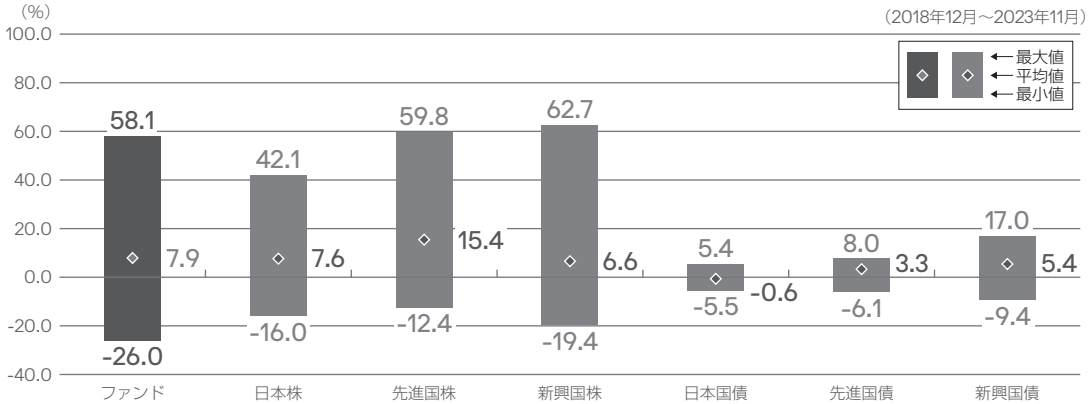
## 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、アジア・オセアニア各国（除く日本）の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	GIM アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア・オセアニア各国（除く日本）の株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	主にアジア・オセアニア各国の株式の中から、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待される銘柄に投資します。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月1回（原則として19日）決算日に基準価額水準、市況動向、過去の分配金額等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	



## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



- (注)
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
  - ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
  - 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
  - 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
  - ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
  - ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
  - 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

- 代表的な資産クラスを表す指数
- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
  - 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
  - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
  - 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
  - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
  - 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

## 当ファンドのデータ (2023年12月19日)

## ◎組入資産の内容

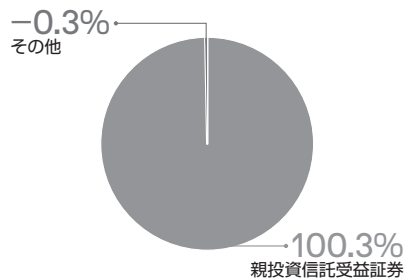
## ○組入ファンド等

アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド	100.3	%
その他	△ 0.3	
組入銘柄数	1銘柄	

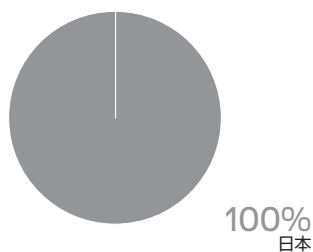
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です(以下同じ)。

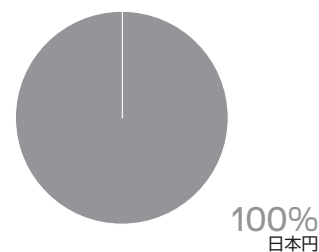
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

## ◎純資産等

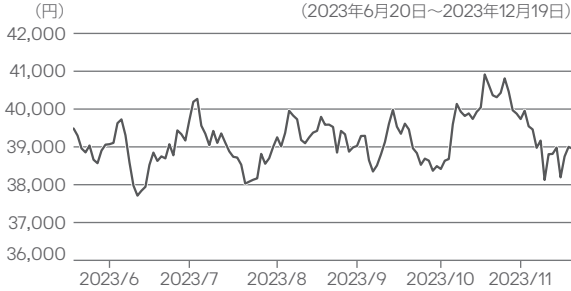
項 目	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末
	2023年7月19日	2023年8月21日	2023年9月19日	2023年10月19日	2023年11月20日	2023年12月19日
純 資 産 総 額	4,152,433,408円	3,947,600,915円	4,285,416,435円	4,280,047,069円	4,250,363,714円	4,162,362,977円
受 益 権 総 口 数	3,965,042,049口	3,947,782,977口	4,128,386,556口	4,147,706,388口	4,168,761,291口	4,242,372,326口
1万口当たり基準価額	10,473円	10,000円	10,380円	10,319円	10,196円	9,811円

(注) 当作成期間(第145期~第150期)中における追加設定元本額は501,534,776円、同解約元本額は228,634,925円です。

◎組入上位ファンドの概要

◆アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド (2023年12月19日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2023年6月20日~2023年12月19日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 ) (投 資 信 託 証 券 )	10 (9) (0)	0.025 (0.024) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式 ) (投 資 信 託 証 券 )	19 (19) (0)	0.049 (0.049) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用 ) (そ の 他 )	65 (63) (1)	0.165 (0.161) (0.003)
合 計	94	0.239

期中の平均基準価額は、39,200円です。

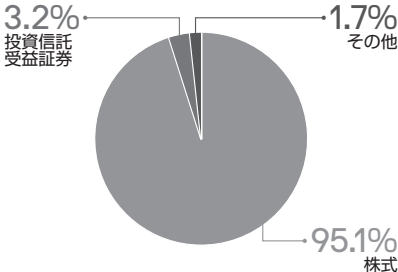
(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。  
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。  
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 (注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

○組入上位10銘柄

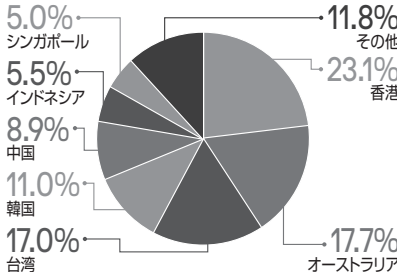
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	9.7%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	4.9
INFOSYS LIMITED-SP ADR	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.2
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.8
SANTOS LIMITED	エネルギー	オーストラリアドル	オーストラリア	2.7
NETEASE INC	メディア・娯楽	香港ドル	香港	2.6
HDFC BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	2.5
RIO TINTO PLC	素材	英ポンド	イギリス	2.3
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	2.3
CLP HOLDINGS LTD	公益事業	香港ドル	香港	2.3
組入銘柄数			76銘柄	

(注) 国(地域)は発行国または地域を表示しています。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。  
 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。

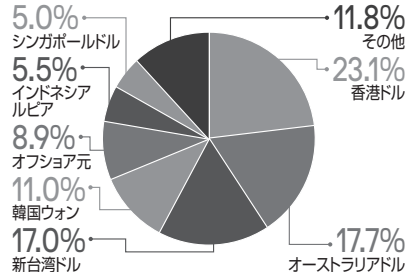
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。  
 (注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。国別および通貨別配分のその他は、現金・預金・その他(負債控除後)を含みます。  
 (注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。

